



JILPT 主任研究員
堀 有喜衣

高校中退者と私立通信制高校の広がり

日本における若者支援政策のメルクマールとなった2003年の若者自立・挑戦プランから10年以上が経過した。この間様々な支援の拡充が行われており、日本の若者支援は一定の蓄積をみたと考えてよいだろう。しかし現在においても支援の網がかけられていない代表的な層として高校中退者が存在する。

高卒の学歴資格を持つことが標準的になった現代の日本社会において、高校中退が将来のキャリアに大きな困難をもたらすことは良く知られている（JILPT『大学等中退者の就労と意識に関する研究』調査シリーズNo138, 2015）。もっとも文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば近年高校中退者は減少しており、平成27年度（速報）においてはわずか1.4%である。量的にはさほど大きいものではないように見えるが、この調査における高校中退率の母集団は年度当初の在籍者数に対する当該年度の高校中退者となっているため、高校中退の量的実態が過小評価されやすいとされており、見かけほど小さいわけではない。また課程別に見ると、定時制の1年生の中退率は19.0%にもものぼっている。では中退した生徒はどこに行くのだろうか。

高校中退者の中退後の進路については十分とは言えないが幾つか調査が存在している。調査によれば就労に向かっていく層と高校に戻ろうとする層が存在するが、高校に戻る若者たちの有力な行き先として通信制課程が近年存在感を増している。高校の再編が全国的に進み高校数が減少しているにもかかわらず、通信制課程は92年の90校から2012年には217校にまで増加しているのである。通信制課程のうち公立が頭打ちなのに対して、増加分は私立の通信制課程、特に広域の私立通信制高校（高等学校の通信制の課程のうち、3つ以上の都道府県から生徒を募集する高校）が多くを占める。

私立の通信制課程の増加には特区により学校法人ではない株式会社が私立通信制課程を設置できるよ

うになったこと等の制度的な変更だけでなく、私立通信制高校が生徒のニーズの変化を捉えたという側面もある。かつて通信制課程は定時制と同様に働いている若者が対象であったが、近年はその役割を大きく変え、不登校や中退者等を広く受け止める機関として機能している。

特に近年漸増している私立通信制高校においては様々な教育上の工夫が凝らされており、教育形態も多様になっている。ホームページで検索すると、従来の高校の概念を破るような、また直接には将来の社会・経済的自立に結びつきにくいような教育内容（イラストレーター、ダンス等）を提供している私立通信制高校も存在している。酒井（2016）によれば、こうした私立通信制課程は既存の学校に不応だった生徒を惹きつけるような若者文化と適的な教育内容を提供することによって、学校不応の生徒を高校教育につなぎとめるという機能を果たしているが、他方で高校教育制度全体を俯瞰して見た場合、学校不応の生徒を私立通信制課程に押し出すことによって、全日制課程や公立定時制課程・公立通信制課程は従来どおりの学校文化を維持することが可能になっているという側面が見出されるといえる。私立通信制高校のような多面的な機能を持ち合わせたセクターはおそらく今後も拡大し、多くの卒業生を送り出すことになるだろう。こうした卒業生に対する支援がどのようにありうるか、議論すべき段階に日本社会は入りつつある。

〈参考文献〉

酒井朗, 2016, 「市場化された高校教育における不応性との包摂過程－私立通信制課程の社会的機能－」日本教育社会学会第68回大会発表資料。

本稿は、堀有喜衣, 2017, 「高校中退者の新たな高校への移行－定時制課程・通信制課程に着目して－」, 公益財団法人 日本生産性本部 若者自立支援中央センター『学校側のニーズとサポステ側のできることのマッチングに向けて』に基づき作成したものである。